

# 貸借対照表

(単位:千円)

科目	21年3月期 金額	22年3月期 金額	科目	21年3月期 金額	22年3月期 金額
【流動資産】	927,687	4,049,010	【流動負債】	669,079	3,739,230
現金及び預金	469,253	2,427,120	未払金	1,620	4,651
委託者未収金	-3,075	-6,952	預り金	737	1,270
自己委託保証金	1,830		預り証拠金FX	665,206	3,730,954
受託業務委託保証金	1,261		預り証拠金先物	248	46
受託業務差入保証金	117,559	242,528	未請求預り金証拠金	72	546
委託者差金勘定	233,886	1,282,413	未払法人税等	1,193	1,761
ノストロ勘定	24,830	31,861			
貯蔵品	947	1,208	【固定負債】	152,465	152,465
前払費用	10,936	4,210	長期借入金	152,463	152,463
立替金	144	885	金融先物取引責任準備金	1	1
仮払金	52,481				
未収入金	718	55,277			
前払金					
短期貸付証拠金					
繰延税金資産	16,911	10,457			
貸倒引当金					
			負債合計	821,544	3,891,695
【固定資産】	153,892	161,664			
(有形固定資産)	17,920	20,971			
建物	7,369	7,830			
内部造作	2,583	5,113	【株主資本】	261,150	343,827
工具器具備品	7,755	7,581	(資本金)	450,000	490,000
一括減価償却資産	212	445	資本金	450,000	490,000
(無形固定資産)	1,333	15,874			
電話加入権	315	315	(利益剰余金)	-188,849	-146,172
ソフトウェア	1,018	15,559	繰越利益剰余金	-188,849	-146,172
(投資その他の資産)	134,638	124,819			
敷金	22,095	15,615			
保証金	1,719	1,919			
預託金	2,000	2,000			
金融先物責任準備金預託額					
長期前払費用	3,675	1,810			
長期繰延税金資産	105,149	103,475			
【繰延資産】	1,115	24,847			
開発費	1,115	24,847			
			純資産合計	261,150	343,827
資産合計	1,082,695	4,235,523	負債・純資産合計	1,082,695	4,235,523

# 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成21年3月期 金額	平成22年3月期 金額
売上高	230,369	262,504
その他売上	8,625	7,162
【純売上高】	238,994	269,666
〔売上総利益〕	238,994	269,666
人件費	130,568	132,694
販売費	60,070	76,276
管理費	27,105	33,099
不動産関係費	38,590	36,691
租税公課	718	1,454
減価償却費	3,738	4,713
その他	196	140
【販売費及び一般管理費】	260,988	285,070
〔営業損失〕	21,993	15,404
受取利息	552	18
為替差益		2
雑収入	45	10,480
【営業外収益】	597	10,501
為替差損	135	160
雑損失		1,632
開発費償却	38	
【営業外費用】	173	1,793
〔経常利益〕	△ 21,569	△ 6,695
【特別利益】		85,149
【特別損失】	1	32,667
〔税引前当期純利益〕	21,570	45,785
法人税・住民税及び事業税	1,690	63,108
〔当期純利益〕	△ 23,261	△ 17,322

## 株主資本等変動計算書

自平成21年4月1日至平成22年3月31日 単位 円

	株主資本			利益剰余金		株主資本	純資産の部
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金		
前期末残高	450,000,000			△188,849,558	△188,849,558	261,150,442	261,150,442
当期変動額							
新株の発行	100,000,000	60,000,000	60,000,000			160,000,000	160,000,000
減資	△60,000,000					△60,000,000	△60,000,000
資本剰余金の取崩		△60,000,000	△60,000,000	60,000,000	60,000,000		
当期純損益金				△17,322,964	△17,322,964	△17,322,964	△17,322,964
当期変動額合計	40,000,000			42,677,036	42,677,036	82,677,036	82,677,036
当期末残高	490,000,000			△146,172,522	△146,172,522	343,827,478	343,827,478

## 個 別 注 記 表

自 平成 21 年 4 月 1 日  
至 平成 22 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法
- イ 時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法  
無形固定資産 法人税法の規定による定額法  
自社利用のソフトウェアについては5年で償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益・外貨建取引については期末換算法にて時価評価し、収益としています。  
費用・発生主義を適用しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 貸倒引当金の直接控除	0千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,737千円
3. 関係会社に対する金銭債権	2,784千円
4. 関係会社に対する金銭債務	152,463千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高 7,042千円  
販売費及び一般管理費 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,700株  
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成21年6月18日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額 配当に関する決議はなされませんでした。

4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当  
剰余金の配当に関する決議の予定はありません。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

繰越欠損金 113,932千円  
繰延税金資産合計 113,932千円

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額 60,320円

2. 当期純損失金額 3,039円

# 貸借対照表

(単位:千円)

科目	20年3月期 金額	21年3月期 金額	科目	20年3月期 金額	21年3月期 金額
【流動資産】	806,333	927,687	【流動負債】	651,429	669,079
現金及び預金	151,927	469,253	未払金	2,368	1,620
委託者未収金		-3,075	預り金	861	737
自己委託保証金	2,730	1,830	預り証拠金FX	640,531	665,206
受託業務委託保証金	3,303	1,261	預り証拠金先物	6,718	248
受託業務差入保証金	188,731	117,559	未請求預り金証拠金	74	72
委託者差金勘定	379,120	233,886	未払法人税等	874	1,193
ノストロ勘定	24,837	24,830			
貯蔵品	854	947	【固定負債】	34,977	152,465
前払費用	4,688	10,936	長期借入金	34,977	152,463
立替金	936	144	金融先物取引責任準備金		1
仮払金	34,977	52,481			
未収入金	704	718			
前払金					
短期貸付証拠金	44				
繰延税金資産	13,520	16,911			
貸倒引当金	-44				
			負債合計	686,406	821,544
【固定資産】	164,485	153,892			
(有形固定資産)	20,589	17,920			
建物	7,908	7,369			
内部造作	2,969	2,583	【株主資本】	284,412	261,150
工具器具備品	9,592	7,755	(資本金)	450,000	450,000
一括減価償却資産	119	212	資本金	450,000	450,000
(無形固定資産)	1,815	1,333			
電話加入権	315	315	(利益剰余金)	-165,587	-188,849
ソフトウェア	1,500	1,018	繰越利益剰余金	-165,587	-188,849
(投資その他の資産)	142,080	134,638			
敷金	22,095	22,095			
保証金	1,919	1,719			
預託金	2,000	2,000			
金融先物責任準備金預託額					
長期前払費用	7,526	3,675			
長期繰延税金資産	108,540	105,149			
【繰延資産】		1,115			
開発費		1,115			
			純資産合計	284,412	261,150
資産合計	970,818	1,082,695	負債・純資産合計	970,818	1,082,695

# 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成20年3月期 金額	平成21年3月期 金額
売上高	148,050	230,369
その他売上	12,193	8,625
【純売上高】	160,243	238,994
〔売上総利益〕	160,243	238,994
人件費	142,692	130,568
販売費	77,301	60,070
管理費	33,192	27,105
不動産関係費	40,588	38,590
租税公課	1,316	718
減価償却費	4,541	3,738
その他	294	196
【販売費及び一般管理費】	299,928	260,988
〔営業損失〕	139,684	21,993
受取利息	367	552
雑収入	340	45
【営業外収益】	707	597
為替差損	7,086	135
雑損失	625	
開発費償却		38
【営業外費用】	7,711	173
〔経常損失〕	146,688	21,569
【特別利益】		
【特別損失】		1
〔税引前当期純損失〕	146,688	21,570
法人税・住民税及び事業税	1,313	1,690
〔当期純損失〕	88,995	23,261

## 株主資本等変動計算書

自平成20年4月1日至平成21年3月31日 単位 円

	株主資本		株主資本	純資産の部	
	資本金	利益剰余金			
		<small>その他利益剰余金</small> <small>繰越利益剰余金</small>	利益剰余金		
前期末残高	450,000,000	△165,587,999	△165,587,999	284,412,001	284,412,001
当期変動額					
当期純損益金		△23,261,559	△23,261,559	△23,261,559	△23,261,559
当期変動額合計		△23,261,559	△23,261,559	△23,261,559	△23,261,559
当期末残高	450,000,000	△188,849,558	△188,849,558	261,150,442	261,150,442



## 個 別 注 記 表

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ア 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法
  - イ 時価のないもの  
移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法  
無形固定資産 法人税法の規定による定額法  
自社利用のソフトウェアについては5年で償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

収益・外貨建取引については期末換算法にて時価評価し、収益としています。  
費用・発生主義を適用しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 貸倒引当金の直接控除	0千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,662千円
3. 関係会社に対する金銭債権	717千円
4. 関係会社に対する金銭債務	152,463千円

III. 損益計算書に関する注記		
1. 関係会社との取引高		
売上高		8,625千円
販売費及び一般管理費		6,000千円
IV. 株主資本等変動計算書に関する注記		
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数		5,600株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数		0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
平成20年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。		
① 配当金の総額	配当に関する決議はなされませんでした。	
4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当		
剰余金の配当に関する決議の予定はありません。		
V. 税効果会計に関する注記		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳		
繰越欠損金		122,060千円
繰延税金資産合計		122,060千円
VI. 一株当たり情報に関する注記		
1. 純資産額		46千円
2. 当期純損失金額		4千円